



平成18年2月期 決算短信（連結）

平成18年4月25日

上場会社名 東宝株式会社

コード番号 9602

(URL <http://www.toho.co.jp>)

上場証券取引所（所属部） 東証、大証、名証各第1部、福岡

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 高井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当

氏名 浦井 敏 之

TEL (03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成18年4月25日

親会社等の名称 阪急ホールディングス株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 20.4%

(コード番号：9042)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益
	百万円	%	百万円	%	百万円
18年2月期	202,990	(0.4)	21,634	(△14.8)	23,873
17年2月期	202,191	(3.7)	25,404	(16.4)	25,886

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
18年2月期	10,763	(83.6)	56 44	5.1	6.6	11.8
17年2月期	5,862	(△40.5)	30 21	2.9	7.3	12.8

(注) ① 持分法投資損益 18年2月期 369百万円 17年2月期 351百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年2月期 186,668,068株 17年2月期 186,296,248株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	372,335	219,595	59.0	1,172 40
17年2月期	347,300	201,076	57.9	1,078 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 187,110,313株 17年2月期 186,266,764株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	24,062	△52,509	△2,531	37,197
17年2月期	20,832	△10,565	△12,285	68,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	102,000	13,500	7,000
通期	190,000	21,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円44銭

(注) ① 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の実績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項については、添付資料の11ページを参照下さい。

② 1株当たり予想当期純利益(通期)の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社（うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社33社（うち連結子会社23社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

当社、子会社12社（三和興行㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像の製作・販売

当社、子会社15社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社35社（うち連結子会社23社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路事業

子会社23社、関連会社2社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・

清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社 9 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 4 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販店・飲食店の経営及び③リース業並びに④その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社 1 社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社 3 社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社 5 社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食業に携わっております。

③リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっております。

④その他の事業

子会社 2 社、関連会社 1 社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 41社(東宝側は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝側、東宝映画*1、東宝国際側*1、 東宝東和側*1、東宝東京現像所*1、 側日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 15社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝東日本興行側*1、 東宝関西興行側*1、九州東宝側*1、 中部東宝側*1、北海道東宝側*1、 関東共栄興行側*1、関西共栄興行側*1、 九州共栄興行側*1、三和興行側*1、 側渋谷文化劇場*1、TOHOシネマズ側*1、 側公衆会館*1、 オーエス側*3、札幌シネマフロンティア側*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝側、側日本映画新社*1、 東宝ミュージック側*1、側東宝映像美術*1、 側東宝ビルト*1、側東宝コスチューム*1、 東宝舞台側*1、東宝アド側*1、 側東宝スタジオサービス*2 他7社、 側アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝側が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝芸能側*1、 側東宝エージェンシー*1、 側シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

その他の関係会社

阪急ホールディングス側

不動産事業 42社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝側、国際放映側*1、東宝不動産側*1、 札幌公衆興業側*1、萬活土地起業側*1、 側高知三映社*1、新天地側*1、 国際東宝側*2、東宝地所側*2、 側東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 25社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 9社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業側*1、側太陽道路*1、 側トーハイクリーン*1、側トーハイサービス*1、 側東京ハイウェイ*1、側グローウェイ*1、 北都興産側*1、スバル食堂側*1、 側協立道路サービス*1、側関西トーハイ事業*1、 側高速道路管理*1、側ケイ・エス商事*1、 側阪道サービス側*1、ハイウェイ開発側*1 側ビルメン総業*2 他8社、 側アイブックス*3、側エヌティジェー*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
側東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理側*1、側東宝セキュリティ*1、 側東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理側*4 他2社

その他事業 13社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
側東宝エンタープライズ*1、 側東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業側*1、側東宝ステラ*1、 東宝食堂側*1、 東宝物産側*2 他1社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース側*1
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
側東宝ビジネスサポート*2、東宝サポート ライブ側*2、成旺印刷側*3、

リース取引

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝側が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は98社であります。

その他の関係会社として、阪急ホールディングス側1社があり、その完全子会社である阪急電鉄側に当社が不動産を賃貸しております。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円（特別配当3円を含む）、116期は年額20円（同10円を含む）の配当をおこないました。そして117期（当期）も好業績により、年額20円（同10円を含む）を予定しております。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

c. 会社の対処すべき課題

全国の映画館は、激しいシネマ・コンプレックスの出店競争と、既存劇場の生残り戦争のさ中にあります。当企業集団は、3,000スクリーンを超えようとする状況下において、シネマ・コンプレックスの適正出店の方針のもと、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざし、お客様サービスの向上に努めます。

映画の製作・営業におきましては、優れたパートナーとの連携を深め、高価値コンテンツの確実な取得を図る一方、作品に合った配給方針を柔軟に進めてお客様のニーズに応えると共に、興行と一体となった戦略により、厳しい競争を勝ち抜いて行く所存です。

演劇興行におきましては、帝劇の稼働率向上に努めると共に外部公演を積極的に行います。

また、東宝スタジオ施設の映像製作機能を一段と高めて行くと同時に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、利用価値の最大化を目指します。特に本年9月、大阪市に完成予定の東宝南街ビルのオープンに向け、その成功に全力を傾注します。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいり所存です。

d. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

冒頭に掲げました創立者の崇高な理念に基づく企業風土に倣ることなく、当企業集団を取り巻くす

すべての皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選定、適正な役員報酬の設定に心掛けております。またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社であります。経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を東京在住の常勤役員により取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

- ・本日開催の取締役会において「内部統制の体制の基本方針」を決議し、総合的に内部統制システムの強化を推進してまいります。
- ・2005年4月に法務部内に設置したコンプライアンス室を事務局とし、2003年に設置したコンプライアンス・リスク管理委員会の活動を引続きおこない、2004年制定の「東宝憲章」「東宝人行動基準」といった規範や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程の整備と広報、さらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社のみならず企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

- ・前述のコンプライアンス・リスク管理委員会活動によるもののほか、「内部統制の体制の基本方針」に基づき、新たに内部統制委員会を組織し、業務別のリスクの洗い出しとそれらに対する最適なリスク対策を策定してまいります。
- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・主幹事会社である大和証券SMB C株式会社、株式名義書換代理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜商法、証券取引法上の支援を受けております。
- ・さらに緊急事態に対処するため2005年9月に制定された「緊急報告規程」により、経営陣による迅速な対応をはかる体制を整えております。

④ 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

- ・常勤監査役2名により適宜当社及び必要に応じて子会社の監査を行うとともに年10回の監査役会において社外監査役との間において情報の共有と意見交換を行っております。
- ・2005年10月にグループ経営企画部内に専任スタッフ1名からなる「内部監査室」を設置いたし

ました。今後は同室を中心として監査役・会計監査人との連携の元に、内部監査を進めてまいります。

- ・当社は監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、浅子正明、小竹 忠、伊藤雅之の三氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他6名であります。

⑤役員報酬の内容及び監査報酬の内容

- ・使用人兼務取締役の使用人分給与を除く取締役の年間報酬総額は330百万円（うち社外取締役6百万円）、監査役の年間報酬総額は53百万円（うち社外監査役12百万円）であります。
- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬は30百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏は、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」である阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の名誉顧問を務めております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である大橋太朗氏は、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」である阪急ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の相談役を務めております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・広報、啓蒙及び通報窓口機能によるコンプライアンス・リスク管理委員会の活動を行い、年2回、取締役会へ報告しております。
- ・2005年10月にグループ経営企画部内に「内部監査室」を設置し、内部統制システムの確立と推進に向け活動を進めております。
- ・上記のほか、当企業集団内で独自のコンプライアンス活動を行う6社との間にコンプライアンスに関する情報交換会を年1回行っております。

e. 親会社等（上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (平成18年2月28日現在)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
阪急ホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合における 当該他の会社	20.40% (うち間接所有8.15%)	東京証券取引所、 大阪証券取引所各第1部

阪急ホールディングス株式会社は、当社および株式会社阪急百貨店とともに阪急東宝グループの中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの3社を主な子会社とする純粋持株会社であります。当社とは直接の取引はありませんが、当社は阪急電鉄株式会社と建物の賃貸借、広告の掲出について一定の取引があり、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントとはわずかな通常取引があります。当社は主として一般消費者を顧客とするため、阪急東宝グループに属するゆえの制約はありません。阪急ホールディングス株式会社とは、資本関係による関与というよりは、株式会社阪急百貨店とともに創業者を同じくする会社同士として、ゆるやかな連携の中に高い独立性を確保しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

イ. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な世界経済を背景に回復が進み、個人消費や設備投資が緩やかに増加するとともに雇用情勢が改善し、株価は大幅な上昇がみられました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比101増の2,926に達しましたが、洋画の不振により映画人口は1億6千万人台となり、興行収入も1,981億円に留まりました。

このような情勢下にあつて当連結会計年度の業績は、前年度の「ハウルの動く城」級の作品には欠けたものの着実にヒット作品を積み上げていった映画事業の映画営業事業と、複数物件の再開発が進行中の不動産事業がほぼ前年度並みとなりましたが、映画事業の映画興行事業、映画映像事業及び芸術座を昨年3月に閉館した演劇事業の各部門は伸び悩みました。これらの結果営業収入は2,029億9千万円（前年度比0.4%増）、営業利益は216億3千4百万円（前年度比14.8%減）、経常利益は238億7千3百万円（前年度比7.8%減）、当期純利益は107億6千3百万円（前年度比83.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ローレライ」「あずみ2 Death or Love」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「交渉人 真下正義」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「劇場版NARUTOーナルトー大激突！幻の地底遺跡だってばよ」「容疑者 室井慎次」「NANAーナナー」「タッチ」「蟬しぐれ」「この胸いっぱい愛を」「春の雪」「ALWAYS 三丁目の夕日」「あらしのよるに」「劇場版 超星艦隊セイザーX 戦え！星の戦士たち」「劇場版 ブラック・ジャック ふたりの黒い医者／Dr. ピノコの森の冒険」「輪廻」「THE 有頂天ホテル」「サイレン FORBIDDEN SIREN」「県庁の星」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産／劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍凰」「映画クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ！ブリブリ3分ポッキリ大進撃」「戦国自衛隊1549」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」「劇場版 甲虫王者ムシキング グレイテストチャンピオンへの道」「単騎、千里を走る。」等のヒット作を含む28本を、東宝東和(株)において「香港国際警察」「海を飛ぶ夢」「炎のメモリアル」「ダーク・ウォーター」「Mr. & Mrs. スミス」「風の前奏曲」「オリバー・ツイスト」等7本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は34,858百万円（前年度比0.9%増）、営業利益は6,230百万円（前年度比7.4%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門の収入は、内部振替額（3,840百万円、前年度比8.1%減）控除前で37,043百万円（前年度比0.1%減）であり、その内訳は、国内配給収入が28,570百万円（前年度比14.5%減）、輸出収入が822百万円（前年度比23.5%増）、テレビ放映収入が1,611百万円（前年度比105.6%増）、ビデオ収入が4,314百万円（前年度比385.3%増）、その他の収入が1,725百万円（前年度比31.2%増）でした。

映画興行事業では、東宝(株)、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「スター・ウォーズ エピソード3／シスの復讐」「宇宙戦争」「シャル・ウィ・ダンス？」「ナショナル・トレジャー」「四月の雪」「Mr. & Mrs. スミス」「キング・コング」「チャーリーとチョコレート工場」「私の頭の中の消しゴム」「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」「チキン・リトル」等多

彩な話題作・ヒット作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、34,791千人（内、東宝㈱で前年度比4.6%減の12,765千人）と前年度比1.7%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は56,303百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は4,021百万円（前年度比21.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度中に、東宝㈱が6月に京都市J R二条駅前のショッピングセンター「BiVi二条」内に「TOHOシネマズ二条」11スクリーンを、また「ニュー東宝シネマ1」にイメージ新の大改装を施し、「有楽座」と館名変更して4月にオープン、「シャンテ シネ1・2・3」も改装し7月にオープンいたしました。大阪の「ナビオTOHOプレックス」も改装をして6月より1スクリーン増の8スクリーンとなり、それぞれ順調に稼働いたしております。更に3月にTOHOシネマズ㈱が東京都府中市のショッピングセンター「くるる」内に「TOHOシネマズ府中」9スクリーン、4月に九州東宝㈱が福岡県直方（のおがた）市の「イオン直方ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ直方」9スクリーン、8月に東宝東日本興行㈱が茨城県ひたちなか市に「TOHOシネマズひたちなか」10スクリーン、11月に茨城県水戸市の「イオン水戸内原ショッピングセンター」内に「TOHOシネマズ水戸内原」8スクリーン、12月に中部東宝㈱が愛知県津島市に「TOHOシネマズ津島」10スクリーンをオープンさせる一方、旧本社ビル建替えに伴い、旧みゆき座、日比谷映画劇場を閉館、また、70年を経た京都宝塚劇場及び京都スカラ座、京極東宝1・2・3、名古屋市内のエンゼル東宝、名鉄東宝1・2を興行地図の変化に伴い閉館、入居ショッピングモールの営業終了に伴い埼玉県「志木ららぽーとシネマ」を閉館、老朽化等により高知東宝、函館東宝ほかを閉館し、宇都宮第一東宝・宇都宮ニュー東宝・宇都宮ニュー東宝2を子会社直営から番組提携館（経営は地元興行会社）といたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）を含めまして、全国で30スクリーン増の486スクリーンとなり、東宝系興行網のスクラップ・アンド・ビルトがさらに進展いたしました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（7百万円、前年度比44.4%増）控除前で20,499百万円（前年度比5.4%減）であり、その内訳は、興行収入が19,856百万円（前年度比5.8%減）、その他の収入が642百万円（前年度比11.7%増）でした。

映画映像事業では、東宝㈱で放送用映画番組の帯ドラマ「危険な関係」65本、連続ドラマ「富豪刑事」3本に加えて、スペシャルドラマ「トリック新作スペシャル」、2時間ドラマ「新 細うで繁盛記」、「津軽海峡ミステリー航路5」等6本の計74本（前年は116本）を制作し、また劇場用映画「電車男」「サイレン」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用（VHS及びDVD）として「スウィングガールズ」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」「笑の大学」「ローレライ」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「シャル・ウィ・ダンス?」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「NANAーナナー」等を提供いたしました。またセルDVDとして「スウィングガールズ」「いま、会いにゆきます」「ゴジラ FINAL WARS」「笑の大学」「シャル・ウィ・ダンス?」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」「NANAーナナー」のほか、セル用DVDボックス「ゴジラ・ファイナルBOX」「成瀬巳喜男THE MASTERWORKS I、II」「若大将サーフ&スノー DVD-BOX」「クレージーキャッツ 無責任BOX」「若大将キャンパスBOX」「岡本喜八 MODERNS 狂騒編」等の販売をし、好調に稼働いたしました。出版・商品事業は、「スター・ウォーズ エピソード3/シスの復讐」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」「宇宙戦争」「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産/劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍凰」「NANAーナナー」「四月の雪」「あらしのよるに」「ALWAYS 三丁目の夕日」「THE 有頂天ホテル」等が順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」

「超星艦隊 セイザーX」「幻星神 ジャスティライザー」の商品化権収入と「シャル・ウィ・ダンス？」他製作・出資いたしました作品の配分金収入がございました。更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は33,625百万円（前年度比1.6%増）、営業利益は2,468百万円（前年度比1.9%減）となりました。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額（315百万円、前年度比119.9%増）控除前で、1,738百万円（前年度比0.2%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（692百万円、前年度比0.5%減）控除前で 21,594百万円（前年度比2.8%減）であり、その内訳は、出版商品収入が4,280百万円（前年度比18.8%減）、ビデオ事業収入が15,107百万円（前年度比1.5%増）、版權事業収入が2,207百万円（前年度比6.9%増）でした。以上の結果、映画事業全体では、営業収入は124,786百万円（前年度比0.4%減）、営業利益は12,720百万円（前年度比11.5%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場においてミュージカル「レ・ミゼラブル」「ラ・マンチャの男」「モーツァルト!」「エリザベート」「マイ・フェア・レディ」「ツキコの月～そして、タンゴ～」「DREAM BOYS」「Endless SHOCK」が大ヒットし、芸術座は、名作「放浪記」が掉尾を飾り、大入りとなりました。新しく進出したアートスフィア（東京都品川区）では、3月に「夢追い迷？探偵物語」、東京芸術劇場では7月にミュージカル「ちぎれた雲はどこへ行く」が堅実な興行を行いました。青山劇場では10月にクラシカル・ミュージカル「眠らない音」が大入りとなり、加えて日生劇場では12月にミュージカル「ジキル&ハイド」、1月に「ベガーズ・オペラ」、2月に「屋根の上のヴァイオリン弾き」が好成績を収めました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大の寄与をいたしました。が、芸術座閉館による減収を補うには至りませんでした。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。これらの結果、演劇事業の営業収入は14,047百万円（前年度比3.1%減）、営業利益は3,025百万円（前年度比10.4%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（223百万円、前年度比8.6%減）控除前で12,058百万円（前年度比6.0%減）であり、その内訳は、興行収入が8,905百万円（前年度比10.3%減）、外部公演収入が2,865百万円（前年度比8.6%増）、その他の収入が288百万円（前年度比7.5%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、東宝スタジオが「開かれたスタジオ」を合言葉に、積極的な営業展開を続けた結果、「タッチ」「春の雪」「THE 有頂天ホテル」など東宝配給作品を中心に20本の映画製作を誘致、映画ステージは80%を超える高い稼働率で推移いたしました。6月からは「スタジオ改造計画」のトップを切って稼働を始めた2棟のCM専用ステージは、制作会社からの評価も高く、高稼働し、部門収益に大きく貢献いたしました。不動産経営部門では、東宝日比谷ビルオフィス棟の大規模改修工事が完了し、4月に東宝(株)の本社移転を始め各階に順次テナントが入居し、全館稼働に至りました。再開発の案件では、3月に飲食施設「上野東宝ビル」、4月に賃貸マンション「アビティ目黒」、7月にビジネスホテル「熊本プラザビル」が竣工し、それぞれ業績に貢献いたしました。一方で京都府京都市の京都宝塚ビル、京極東宝ビル、東京都千代田区の東宝食堂ビル、北海道函館市の函館東宝ビルなどが再開発に着手いたしました。全国の所管ビルにおいても、積極的な既存テナントの見直しによる収入確保と経費節減を図るよう努めました。また、東宝不動産(株)でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し、需要の開拓に取り組むとともに、ビル所設備の充実、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るな

ど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けましたが、不動産賃貸事業の営業収入は25,126百万円（前年度比1.5%増）、営業利益は7,914百万円（前年度比15.0%減）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.9%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成17年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1200億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成17年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（1,949百万円、前年度比8.1%減）控除前で、17,469百万円（前年度比0.01%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結会社が、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業縮減の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底を図り、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業の営業収入は、19,226百万円（前年度比15.4%増）、営業利益は232百万円（前年度比50.3%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあつて、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は12,034百万円（前年度比0.6%減）、営業利益は1,454百万円（前年度比0.3%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,387百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は9,601百万円（前年度比14.5%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、東宝食堂(株)で、回復の兆しが見えてきたとはいえ個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は4,522百万円（前年度比13.7%減）、営業利益は18百万円（前年度比4.8%増）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は3,247百万円（前年度比12.5%減）、営業利益は15百万円（前年度比92.3%減）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は7,769百万円（前年度比13.2%減）、営業利益は34百万円（前年度比84.1%減）となっております。

ロ．次連結会計年度の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「チェケラッチョ!!」「LIMIT OF LOVE 海猿」「嫌われ松子の一生」「トリック劇場版2」「着信アリ Final」「日本沈没」「ゲド戦記」「劇場版NARUTOーナルトー3 大興奮！みかづき島のアニマル騒動だってばよ!」「UDON（仮）」「シュガー&スパイス～風味絶佳～」「劇場版BLEACHーブリーチー A MEMORY OF NOBODY（仮）」を製作し、(株)東宝映画にて「ラフ ROUGH」「愛の流刑地」を製作いたします。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「真救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝

殉愛の章」「映画クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ 踊れ！アミーゴ！」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」など話題作等を、東宝東和(株)において「デイジー」「ブラック・ダリア」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は31,600百万円（前年度比9.3%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「ミッション・インポッシブル3」「ダ・ヴィンチ・コード」「カーズ」「エラゴン/遺志を継ぐ者」「パイレーツ・オブ・カリビアン2」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は57,000百万円（前年度比1.2%増）を見込んでおります。

なお、3月11日に九州東宝(株)が熊本県熊本市に「TOHOシネマズはません」9スクリーン、3月17日に東宝(株)の直営として千葉県八千代市に「TOHOシネマズ八千代緑が丘」10スクリーン、4月20日に(株)東京楽天地が東京都墨田区に「TOHOシネマズ錦糸町」8スクリーンをオープンいたしました。更に4月27日に中部東宝(株)が岐阜県本巣市に「TOHOシネマズモレラ岐阜」12スクリーン、7月には東宝関西興行(株)が岡山県岡山市に「TOHOシネマズ岡南」10スクリーン、9月には東宝(株)の直営として大阪府大阪市に「TOHOシネマズなんば」9スクリーン、10月には九州東宝(株)が鹿児島県鹿児島市に「TOHOシネマズ与次郎（仮称）」10スクリーン、同月オーエス(株)が兵庫県神戸市に「OSシネマズMINT KOBE（仮称）」8スクリーンをオープンいたします。

映像事業では、東宝(株)で帯ドラマ「偽りの花園」、連続ドラマ「富豪刑事デラックス」に加えて、2時間ドラマ等を中心にテレビ番組を制作し、ビデオ事業では、レンタル用（VHS及びDVD）作品として「タッチ」「あらしのよるに」「ALWAYS 三丁目の夕日」「THE 有頂天ホテル」「単騎、千里を走る。」等の話題作に加え、セルDVDとして「タッチ」「あらしのよるに」「ALWAYS 三丁目の夕日」「THE 有頂天ホテル」「単騎、千里を走る。」、セルDVD ボックスとして「若大将フレッシュマンBOX」「コント55号結成40周年記念ムービーBOX」「クレージーキャッツ 日本一ボックス」などを提供し、売上伸長を図ります。出版・商品販売は「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「ダ・ヴィンチ・コード」「ゲド戦記」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」を中心に展開いたします。版權事業は、戦隊特撮物テレビシリーズ第3弾「超星艦隊セイザーX」と「東宝怪獣キャラクター」による商品化権ビジネスに注力して取り組み、収入増を目指します。

更に、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は27,500百万円（前年度比18.2%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は116,100百万円（前年度比7.0%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場にて3月公演の「Endless SHOCK」、6月公演ミュージカル「ミー&マイガール」、7月・8月公演ミュージカル「ダンス オブ ヴァンパイア」、9月公演「放浪記」、10月公演「ご存知！夢芝居一座」、11月・12月公演ミュージカル「マリー・アントワネット」、来年1月「DREAM BOYS」、2月「Endless SHOCK」等の充実した舞台を繰り広げます。日生劇場では、4月公演ミュージカル「レ・ミゼラブル」、5月公演ミュージカル「エリザベート」を上演いたします。更に、全国展開としましては、東宝演劇公演を積極的に各地に送り出してみたいです。また、東宝芸能(株)では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は10,500百万円（前年度比25.3%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の東宝スタジオにおいて、新10ステージ、俳優・レストラン棟、製作スタッフ棟が竣工し、また新たに管理事務所棟などの建設が始まり、スタジオ施設が更に充実いたします。不動産経営部門で、建設中であった香川県高松市の高松東宝ビルと神奈川県横浜市のアビティたまプラーザは、ともに本年3月に竣工し、また、建設中の大阪府大阪市の東宝南街ビルは本年9月、旧本社ビル(名称未定)は来年秋の竣工へ向けて、それぞれ順調に工事が進捗しております。また、解体工事中の京都宝塚ビル、京極東宝ビル、東宝食堂ビル、函館東宝ビルにつきましても、解体終了後速やかに新築着工する予定です。そのほか全国で稼働中の賃貸物件も、テナントと密接な連絡を取りつつ、順次設備の改善を実施し、賃貸収入増を目指すとともに更なる収益の改善を図ります。

東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいり所存でございます。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は26,600百万円(前年度比5.9%増)を見込んでおります。

道路事業では、道路四公団民営化後の道路新会社の動向や、国および地方公共団体の財政事情の悪化による公共事業の縮減等問題が引き続いてあり、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スバル興業㈱と同社の連結子会社においては、引き続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、受注環境は更に厳しく、営業収入で17,400百万円(前年度比9.5%減)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、競争力の強化に努め積極的な営業活動を推進することで、営業収入11,500百万円(前年度比4.4%減)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は55,500百万円(前年度比1.6%減)を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、緩やかに回復しつつあるものの楽観視出来ない個人消費、商品価格の下落及び同業他社との激しい競争等厳しい状況が続くと思われますが、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで営業収入3,890百万円(前年度比14.0%減)を見込んでおります。

リース事業は、阪急東宝リース㈱が積極的に営業活動を展開することで、営業収入は4,010百万円(前年度比23.5%増)を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は7,900百万円(前年度比1.7%増)を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事(貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費(予算9,600百万円)の範囲内での改修工事)と建設中の大阪府大阪市の東宝南街ビル他の竣工を予定しており、予算28,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の

営業収入は、	190,000 百万円	(前年同期比	6.4 %減)	、
営業利益は、	20,000 百万円	(前年同期比	7.6 %減)	、
経常利益は、	21,500 百万円	(前年同期比	9.9 %減)	、
当期純利益は、	10,000 百万円	(前年同期比	7.1 %減)	、を見込んでおります。

(2) 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー

の増加24,062百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少52,509百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少2,531百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加164百万円の計30,813百万円の資金の流出による減少で、37,197百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,937百万円の減少、減損損失の減少による11,201百万円の減少、固定資産売却損益の減少による2,708百万円の減少、固定資産除却損の増加による1,698百万円の増加、売上債権の増加による1,288百万円の減少、仕入債務の減少による2,060百万円の減少、預り保証金の増加による2,796百万円の増加、法人税等の支払額の増加による928百万円の減少を主な要因として前連結会計年度に比べて3,229百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少2,155百万円、有形固定資産の取得による支出の増加11,160百万円、投資有価証券の取得による支出の増加31,770百万円、投資有価証券の売却による収入の増加4,148百万円、貸付けによる支出の増加1,107百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて41,943百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,622百万円、長期借入金による収入の増加1,300百万円、転換社債の償還による支出の減少9,997百万円、自己株式の売却による収入の増加2,151百万円、配当金支払額の増加1,279百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて9,753百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28 日)		当連結会計年度 (平成18年 2 月28 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2		26,084		24,814		△1,269
2 受取手形及び売掛金	※ 3		16,804		16,933		128
3 有価証券			7,211		4,821		△2,390
4 たな卸資産			11,533		12,468		934
5 繰延税金資産			2,629		2,706		77
6 現先短期貸付金			36,997		8,999		△27,997
7 その他			5,301		4,125		△1,176
8 貸倒引当金			△1,658		△536		1,122
流動資産合計			104,904	30.2	74,332	20.0	△30,571
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1 建物及び構築物			71,659		79,245		7,586
2 機械装置及び運搬具			5,373		5,388		15
3 器具及び備品			4,451		4,828		376
4 貸与資産			6,093		6,684		590
5 土地			34,237		35,066		828
6 建設仮勘定			4,398		8,558		4,160
有形固定資産合計			126,213	36.3	139,771	37.5	13,557
(2) 無形固定資産							
1 借地権			1,034		1,034		—
2 連結調整勘定			8,485		8,013		△471
3 その他			1,795		1,493		△302
無形固定資産合計			11,315	3.3	10,541	2.8	△774
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2, 4		78,027		119,024		40,997
2 長期貸付金			251		1,288		1,037
3 破産更生債権等			—		272		272
4 繰延税金資産			3,547		1,788		△1,759
5 差入保証金			14,302		16,616		2,314
6 その他	※ 4		9,757		9,876		119
7 貸倒引当金			△1,019		△1,178		△159
投資その他の資産合計			104,866	30.2	147,688	39.7	42,822
固定資産合計			242,395	69.8	298,002	80.0	55,606
資産合計			347,300	100.0	372,335	100.0	25,034

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金			11,273			12,446			1,172
2 短期借入金			12,417			11,737			△680
3 未払金			5,405			4,946			△458
4 未払費用			6,696			7,779			1,082
5 未払法人税等			5,490			3,400			△2,089
6 賞与引当金			1,082			1,022			△59
7 アスベスト対策 工事引当金			—			446			446
8 受注損失引当金			—			42			42
9 その他			8,902			8,054			△848
流動負債合計			51,268	14.7		49,876	13.4		△1,391
II 固定負債									
1 社債			20,000			20,000			—
2 長期借入金			5,503			5,958			454
3 繰延税金負債			12,755			19,251			6,495
4 退職給付引当金			6,127			6,053			△74
5 役員退職慰労引当金			1,707			1,585			△122
6 アスベスト対策 工事引当金			—			148			148
7 預り保証金			25,810			26,497			686
8 その他			235			273			38
固定負債合計			72,141	20.8		79,768	21.4		7,627
負債合計			123,409	35.5		129,645	34.8		6,235
(少数株主持分)									
少数株主持分			22,814	6.6		23,094	6.2		279
(資本の部)									
I 資本金			10,355	3.0		10,355	2.8		—
II 資本剰余金			10,603	3.0		11,892	3.2		1,289
III 利益剰余金			159,627	46.0		166,421	44.7		6,793
IV 土地再評価差額金	※ 5		1,145	0.3		1,145	0.3		△0
V その他有価証券評価差額金			20,195	5.8		30,520	8.2		10,325
VI 自己株式	※ 6		△851	△0.2		△740	△0.2		111
資本合計			201,076	57.9		219,595	59.0		18,519
負債、少数株主持分 及び資本合計			347,300	100.0		372,335	100.0		25,034

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月 28 日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収入	※ 1		202, 191	100. 0		202, 990	100. 0		798
II 営業原価			129, 077	63. 8		130, 506	64. 3		1, 429
売上総利益			73, 113	36. 2		72, 483	35. 7		△630
III 販売費及び一般管理費									
1 人件費		17, 270			16, 998				
2 宣伝費		7, 354			9, 741				
3 賞与引当金繰入額		769			746				
4 退職給付費用		930			1, 196				
5 役員退職慰労引当金繰入額		140			148				
6 減価償却費		1, 877			2, 060				
7 借家料		6, 610			5, 965				
8 その他		12, 756	47, 709	23. 6	13, 994	50, 849	25. 0		3, 139
営業利益			25, 404	12. 6		21, 634	10. 7		△3, 769
IV 営業外収益									
1 受取利息		257			269				
2 受取配当金		417			1, 461				
3 有価証券売却益		21			103				
4 投資信託収益分配金		28			61				
5 持分法による投資利益		351			369				
6 その他		277	1, 354	0. 6	420	2, 686	1. 3		1, 331
V 営業外費用									
1 支払利息		358			290				
2 有価証券売却損		202			40				
3 為替差損		151			—				
4 その他		158	871	0. 4	116	446	0. 2		△424
経常利益			25, 886	12. 8		23, 873	11. 8		△2, 013

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益									
1 受入補償金		—			916				
2 過年度損益修正益	※2	—			305				
3 固定資産譲渡益	※3	95			53				
4 保険差益		903			162				
5 投資有価証券売却益		—			516				
6 貸倒引当金戻入益		—			526				
7 その他		190	1,189	0.6	46	2,526	1.2		1,337
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産譲渡損	※4	2,851			101				
2 減損損失	※6	11,364			162				
3 固定資産除却損	※5	524			1,698				
4 固定資産取壊費用		2,274			3,263				
5 投資有価証券評価損		1,011			89				
6 貸倒損失		6			34				
7 子会社清算損		44			—				
8 立退補償金		197			528				
9 貸倒引当金繰入額		0			—				
10 アスベスト対策工事 引当金繰入額		—			595				
11 その他		189	18,464	9.1	377	6,851	3.4		△11,613
税金等調整前 当期純利益			8,611	4.3		19,548	9.6		10,937
法人税、住民税及び 事業税		8,703			7,401				
法人税等調整額		△3,421	5,282	2.6	1,000	8,401	4.1		3,119
少数株主損益			△2,532	△1.2		383	0.2		2,916
当期純利益			5,862	2.9		10,763	5.3		4,901

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10,601		10,603		1
II 資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		1		—			
2 自己株式処分差益		—	1	1,289	1,289		1,287
III 資本剰余金期末残高			10,603		11,892		1,289
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			156,436		159,627		3,191
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		5,862		10,763			
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		3		—			
3 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高		18	5,883	—	10,763		4,880
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		2,424		3,733			
2 役員賞与		267	2,692	236	3,969		1,277
IV 利益剰余金期末残高			159,627		166,421		6,793

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,611	19,548	10,937
減価償却費		11,381	12,437	1,056
減損損失		11,364	162	△11,201
貸倒引当金の増加(△減少)額		97	△951	△1,048
受取利息及び受取配当金		△674	△1,730	△1,055
支払利息		358	290	△68
固定資産売却損益		2,755	47	△2,708
固定資産除却損		—	1,698	1,698
売上債権の減少額		1,539	250	△1,288
たな卸資産の増加額		△999	△917	82
仕入債務の増加額		2,634	573	△2,060
差入保証金の増加額		△2,146	△2,224	△77
退職給付引当金の減少額		△288	△172	115
未払消費税等の減少額		△191	△459	△268
預り保証金の増加(△減少)額		△2,069	726	2,796
その他		△3,325	2,791	6,117
小計		29,046	32,072	3,025
利息及び配当金の受取額		706	1,768	1,062
利息の支払額		△356	△285	70
法人税等の支払額		△8,564	△9,493	△928
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,832	24,062	3,229
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		4,830	2,674	△2,155
有形固定資産の取得による支出		△18,964	△30,124	△11,160
有形固定資産の売却による収入		728	141	△586
投資有価証券の取得による支出		△2,001	△33,772	△31,770
投資有価証券の売却による収入		5,614	9,763	4,148
新規連結子会社の取得による収入		—	138	138
貸付けによる支出		△168	△1,275	△1,107
貸付金の回収による収入		187	589	402
定期預金の預入による支出		△227	△382	△154
定期預金の払戻による収入		37	249	212
その他		△601	△511	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,565	△52,509	△41,943

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△減少)額		2,025	△597	△2,622
長期借入れによる収入		2,950	4,250	1,300
長期借入金の返済による支出		△4,413	△4,184	228
転換社債の償還による支出		△9,997	—	9,997
自己株式の取得による支出		△71	△77	△5
自己株式の売却による収入		—	2,151	2,151
配当金の支払額		△2,410	△3,690	△1,279
少数株主への配当金の支払額		△367	△383	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,285	△2,531	9,753
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△151	164	316
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△2,169	△30,813	△28,643
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		70,020	68,010	△2,009
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		19	—	△19
Ⅷ 合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高		141	—	△141
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		68,010	37,197	△30,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 52社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、 三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社と 減少1社で、その名称等は以下のとおりです。 前連結会計年度において非連結子会社であった 京阪道路サービス(株)は、重要性が増したことから 連結の範囲に含めております。連結子会社で あった(株)三和企画は、連結子会社である三和興 行(株)と合併したことにより連結の範囲から除外 いたしました。 (2) 非連結子会社数 25社 主要な非連結子会社の名称 (株)光映新社、(株)日本アート・シアター・ギルド 当連結会計年度の非連結子会社は25社で、当年 度の異動は増加1社(設立)と減少5社です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、 総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益 及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 一社 非連結子会社の数 持分法を適用する 4社 関連会社の数 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 25社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)光映新社、(株)日本アート・シアター・ギル ド 持分法を適用しない 16社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関 連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及 び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、これらの会社に対する投資に ついては持分法を適用せず原価法により評価し ております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、 三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社 で、その名称等は以下のとおりです。 ハイウェイ開発(株)は株式の買収により連結の範 囲に含めました。 (2) 非連結子会社数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス (旧商号：(株)光映新社) 当連結会計年度の非連結子会社は26社で、当年 度の異動は増加1社(買収)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、 総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益 及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス (旧商号：(株)光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関 連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及 び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、これらの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原価法により評価して おります。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 株太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映株 スバル興業株 株トーハイクリーン スバル食堂株 株関西トーハイ事業 株高速道路管理 北都興産株 株グローウェイ 株トーハイサービス 株協立道路サービス 株ケイ・エス商事 京阪道路サービス株 (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 株東京ハイウェイ 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……………取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の2社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 株東京ハイウェイ、ハイウェイ開発株 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数 による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産…主として総平均法及び売 価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産につ いては定率法、無形固定資産については定額法に よっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リ ース(株)からリースされたソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討して回収不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充 てるため、支給見込額のうち当連結会計年度 の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年)による定額法による按分額を 発生翌連結会計年度から費用処理しており ます。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財 務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は 内規に基づく期末要支給額相当額を計上して おります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベ スト対策工事に備えるため、費用を合理的に見 積もることが可能な工事について、当該見積額 を計上しております。 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事の うち損失の発生が見込まれる工事について損失 見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法による按分額を発生連結会計 年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務 諸表提出会社及び連結子会社のうち11社は内規 に基づく期末要支給額相当額を計上しておりま す。

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なもののみ20年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。 この変更に伴い、特別損失に11,364百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。なお、有形及び無形固定資産に係る減損損失計上額は当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前連結会計年度45百万円)を当連結会計年度より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は22百万円増加しております。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から営業外費用の「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」に8百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損益」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、151百万円含まれております。	(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 当連結会計年度から特別利益の「受入補償金」及び「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は「その他」にそれぞれ27百万円、0.1百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、524百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期順利益が234百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当連結会計年度より引当計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が595百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,968百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,084百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円
※3 _____	※3 受取手形割引高 43百万円
※4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,013百万円 出資金 3百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,376百万円 出資金 3百万円
※5 土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年1月31日	※5 土地の再評価 同左
※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,723,869株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株	※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,880,320株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 188,990,633株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
※1	営業収入、営業費用及び営業利益の主要項目 事業の種類別セグメント情報において開示して おります。			※1	営業収入、営業費用及び営業利益の主要項目 同左			
※2				※2	過年度損益修正益 固定資産の取得価額の修正によるものでありま す。			
※3	固定資産譲渡益の内容			※3	固定資産譲渡益の内容			
	建物及び構築物				建物及び構築物			
	土地				機械装置及び運搬具			
	計				器具及び備品			
					土地			
					計			
※4	固定資産譲渡損の内容			※4	固定資産譲渡損の内容			
	建物及び構築物				建物及び構築物			
	機械装置及び運搬具				機械装置及び運搬具			
	器具及び備品				器具及び備品			
	土地				土地			
	計				無形固定資産			
					計			
※5	固定資産除却損の内容			※5	固定資産除却損の内容			
	建物及び構築物				建物及び構築物			
	機械装置及び運搬具				機械装置及び運搬具			
	器具及び備品				器具及び備品			
	計				無形固定資産			
					計			
※6	減損損失 (百万円)			※6	減損損失 (百万円)			
	用途	映画興行 (6件)	不動産経営 (33件)		用途	不動産経営(10件)		
		映画劇場	賃貸不動産・ 店舗他			店舗等	賃貸 不動産	遊休資産 他
	所在地	東京都港区、 名古屋市中村区 他	東京都港区 埼玉県大里郡 他		所在地	東京都 千代田区 他	静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他
	建物及び構築物	411	809	1,221	建物及び構築物	43	11	—
	土地	288	9,495	9,783	土地	—	81	12
	借地権	—	28	28	その他	14	0	—
	その他	251	79	330	計	57	93	12
	計	950	10,413	11,364				162
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループについて、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上いたしました。回収可能価額の測定については、賃貸不動産は主として使用価値、閉館予定の映画劇場を含むその他の資産については正味売却価額等によっております。 なお、将来キャッシュフローの割引率は連結財務諸表提出会社が5.71%、東宝不動産㈱が5.0%を適用しており、正味売却価額は主として路線価等に基づいております。				当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、将来キャッシュフローの割引率は4.7%～5.6%を適用し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成17年 2 月28日現在) 現金及び預金 26,084百万円 有価証券 7,211百万円 現先短期貸付金 36,997百万円 流動資産 その他 1,000百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △979百万円 株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 △2,302百万円 現金及び現金同等物 68,010百万円	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成18年 2 月28日現在) 現金及び預金 24,814百万円 有価証券 4,821百万円 現先短期貸付金 8,999百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △812百万円 株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 △626百万円 現金及び現金同等物 37,197百万円
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 1百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 1百万円 転換社債端数償還 0百万円 転換による転換社債減少額 3百万円	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。 ハイウェイ開発(株) 流動資産 846百万円 固定資産 398百万円 連結調整勘定 46百万円 流動負債 △1,025百万円 固定負債 △165百万円 新規連結子会社株式の取得価額 100百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △238百万円 差引：新規連結子会社の取得による収入 138百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,225	14,489	53,525	8,951	202,191	—	202,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	463	6,569	3,416	12,310	(12,310)	—
計	127,087	14,952	60,094	12,367	214,502	(12,310)	202,191
営業費用	112,715	12,212	48,868	12,153	185,948	(9,160)	176,787
営業利益	14,372	2,740	11,226	214	28,553	(3,149)	25,404
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	83,069	7,342	147,787	20,189	258,389	88,911	347,300
減価償却費	3,207	189	4,620	3,140	11,157	223	11,381
資本的支出	6,103	286	8,555	2,757	17,703	127	17,831

	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,786	14,047	56,387	7,769	202,990	—	202,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,567	388	6,256	3,812	12,024	(12,024)	—
計	126,353	14,436	62,643	11,582	215,015	(12,024)	202,990
営業費用	113,633	11,411	53,042	11,548	189,634	(8,278)	181,356
営業利益	12,720	3,025	9,601	34	25,380	(3,746)	21,634
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	91,684	7,576	154,448	19,633	273,343	98,992	372,335
減価償却費	3,620	199	5,375	2,916	12,112	325	12,437
資本的支出	5,845	158	13,503	3,291	22,798	872	23,671

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,984百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,140百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,363百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は132,203百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 8 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	40	18	21	構築物	40	23	17
機械装置 及び運搬具	366	270	95	機械装置 及び運搬具	194	129	65
器具及び備品	357	178	179	器具及び備品	337	203	133
ソフトウェア	72	40	32	ソフトウェア	18	9	8
合計	836	507	328	合計	590	366	224
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 104百万円				1 年内 77百万円			
1 年超 233百万円				1 年超 153百万円			
合計 338百万円				合計 231百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 173百万円				支払リース料 101百万円			
減価償却費相当額 153百万円				減価償却費相当額 93百万円			
支払利息相当額 9百万円				支払利息相当額 7百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 1,510百万円				1 年内 1,201百万円			
1 年超 11,523百万円				1 年超 15,664百万円			
合計 13,033百万円				合計 16,866百万円			

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>19,508</td><td>12,737</td><td>6,770</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	19,508	12,737	6,770	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>17,425</td><td>10,375</td><td>7,050</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	17,425	10,375	7,050
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
貸与資産	19,508	12,737	6,770														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
貸与資産	17,425	10,375	7,050														
(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,398百万円 1 年超 4,506百万円 合計 6,905百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,132百万円 減価償却費 2,857百万円 受取利息相当額 127百万円 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(注)リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,261百万円 1 年超 4,967百万円 合計 7,228百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,248百万円 減価償却費 2,640百万円 受取利息相当額 106百万円 (4) 利息相当額の算定方法 同左																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,110百万円 1 年超 22,797百万円 合計 24,907百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,599百万円 1 年超 25,452百万円 合計 28,052百万円																

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1	—	—	テレビ番組等の販売	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小林公平	—	—	東宝㈱ 取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1	—	—	映画の著作権持分に対する配分等	55	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、取引条件は連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、契約書の定める年数毎に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでおります。
- 3 上記金額は、当社取締役小林公平氏が関西テレビ放送㈱の代表取締役会長を退任する平成17年6月までの取引にかかるものであります。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	流動資産		流動資産
	賞与引当金 439百万円		賞与引当金 457百万円
	未払事業税・未払事業所税 629百万円		未払事業税・未払事業所税 408百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額 492百万円		貸倒引当金繰入限度超過額 451百万円
	繰越欠損金 774百万円		繰越欠損金 499百万円
	その他 505百万円		固定資産取壊費用 507百万円
	繰延税金資産小計 2,842百万円		その他 506百万円
	評価性引当額 △179百万円		繰延税金資産小計 2,831百万円
	繰延税金資産合計 2,662百万円		評価性引当額 △113百万円
	繰延税金負債 △33百万円		繰延税金資産合計 2,718百万円
	繰延税金資産の純額 2,629百万円		繰延税金負債 △12百万円
	流動負債		繰延税金資産の純額 2,706百万円
	未収還付事業税 28百万円		流動負債
	その他 9百万円		その他有価証券評価差額金 4百万円
	繰延税金負債合計 37百万円		その他 8百万円
	繰延税金資産 △33百万円		繰延税金負債合計 12百万円
	繰延税金負債の純額 3百万円		繰延税金資産 △12百万円
	固定資産		繰延税金負債の純額 0百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額 2,344百万円		固定資産
	役員退職慰労引当金繰入額 697百万円		退職給付引当金繰入限度超過額 2,292百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額 191百万円		役員退職慰労引当金繰入額 642百万円
	減価償却費損金算入限度超過額 392百万円		貸倒引当金繰入限度超過額 306百万円
	減損損失 1,004百万円		減価償却費損金算入限度超過額 520百万円
	繰越欠損金 2,534百万円		減損損失 1,456百万円
	投資有価証券評価損 1,565百万円		繰越欠損金 1,959百万円
	その他 908百万円		投資有価証券評価損 1,564百万円
	繰延税金資産小計 9,639百万円		その他 903百万円
	評価性引当額 △1,523百万円		繰延税金資産小計 9,645百万円
	繰延税金資産合計 8,115百万円		評価性引当額 △3,161百万円
	繰延税金負債 △4,568百万円		繰延税金資産合計 6,483百万円
	繰延税金資産の純額 3,547百万円		繰延税金負債 △4,695百万円
	固定負債		繰延税金資産の純額 1,788百万円
	その他有価証券評価差額金 15,224百万円		固定負債
	全面時価評価法の適用に伴う評価差額 671百万円		その他有価証券評価差額金 21,172百万円
	固定資産圧縮積立金 795百万円		全面時価評価法の適用に伴う評価差額 1,931百万円
	その他 632百万円		固定資産圧縮積立金 792百万円
	繰延税金負債合計 17,323百万円		その他 50百万円
	繰延税金資産 △4,568百万円		繰延税金負債合計 23,947百万円
	繰延税金負債の純額 12,755百万円		繰延税金資産 △4,695百万円
			繰延税金負債の純額 19,251百万円

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.13%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.76%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 △10.74%		永久に益金に算入されない項目 △8.23%
	住民税均等割 0.71%		住民税均等割 0.23%
	評価性引当額増加 11.30%		評価性引当額増加 7.56%
	欠損金子会社の未認識税務利益 5.15%		その他 0.97%
	その他 8.74%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.98%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.34%		

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,895	47,427	33,531
債券	4,420	4,537	117
その他	5,422	5,434	12
小計	23,737	57,399	33,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	395	320	△74
債券	6,736	6,380	△356
その他	2,452	2,422	△29
小計	9,584	9,123	△460
合計	33,322	66,523	33,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について363百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成17年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,431	21	△268

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,174
マネー・マネージメント・ファンド	3,463
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
中期国債ファンド	444
貸付信託の受益証券	444

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について662百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	36	7	—	—
社債	310	654	100	504
その他	1,945	3,153	1,125	3,100
その他	33	723	1,300	—
合計	2,325	4,539	2,525	3,604

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,938	90,303	52,364
債券	1,959	1,983	24
その他	1,410	1,417	7
小計	41,308	93,705	52,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,779	9,548	△231
債券	3,554	3,345	△209
その他	1,676	1,644	△32
小計	15,010	14,537	△473
合計	56,319	108,242	51,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,200	620	△42

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,213
マネー・マネージメント・ファンド	2,256
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,513
投資事業組合	484
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	7	8	—
社債	—	453	99	349
その他	591	200	2,012	1,537
その他	34	98	197	1,099
合計	626	759	2,318	2,986

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

① 取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 取引に係るリスク内容及び管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

① 取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業株が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

② 取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	378	378	349	△28
合計	378	378	349	△28

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品自体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社27社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。		1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社25社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	△14,087百万円	イ 退職給付債務	△13,838百万円
ロ 年金資産	6,944百万円	ロ 年金資産	7,019百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,075百万円)	(うち退職給付信託における年金資産)	(1,104百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,143百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,818百万円
ニ 未認識の数理計算上の差異	1,214百万円	ニ 未認識の数理計算上の差異	1,025百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△5,929百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△5,793百万円
ヘ 前払年金費用	198百万円	ヘ 前払年金費用	260百万円
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△6,127百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△6,053百万円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	855百万円	イ 勤務費用	856百万円
ロ 利息費用	161百万円	ロ 利息費用	158百万円
ハ 期待運用収益	△46百万円	ハ 期待運用収益	△45百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	102百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	97百万円
ホ 臨時に支払った割増退職金	82百万円	ホ 臨時に支払った割増退職金	276百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,155百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,342百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%	割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%	期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	数理計算上の差異の処理年数	15年

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 1,078円25銭	1 株当たり純資産額 1,172円40銭
1 株当たり当期純利益 30円21銭	1 株当たり当期純利益 56円44銭
「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,862	10,763
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	233	226
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,628	10,536
普通株式の期中平均株式数(株)	186,296,248	186,668,068

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
株式会社フジテレビジョンの株式取得 同社の株式取得につきましては、平成17年3月30日に市場外相対取引により取得価額99億99百万円にて36,496株の取得を完了いたしました。 株式取得の目的としましては、同社が製作した劇場用映画作品を長年の間当社が配給しており、多くはその年の話題作として興行成績の上位にランクされ、このような収益力を持つコンテンツの製作者であるフジテレビジョンとより強固な取引関係を構築し、今後の配給ラインナップの更なる充実を図るためであります。	

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
映画事業	3,350	11.5%	1,091	153.3%
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	15,925	8.1%	3,263	△25.0%
その他事業	—	—	—	—
合計	19,276	8.7%	4,354	△9.0%

(注) 1. 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	販売実績	前年同期比
映画事業	124,786	△0.4%
演劇事業	14,047	△3.1%
不動産事業	56,387	5.3%
その他事業	7,769	△13.2%
合計	202,990	0.4%

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。